



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 AGS株式会社
コード番号 3648 URL <http://www.ags.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 進
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 及川 和裕
定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月7日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト)

TEL 048-825-6079
平成28年6月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,835	2.0	660	25.4	697	22.0	398	35.0
27年3月期	16,505	1.7	526	△8.6	571	△13.2	294	30.0

(注) 包括利益 28年3月期 364百万円 (△30.6%) 27年3月期 525百万円 (105.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	44.81	—	4.2	4.7	3.9
27年3月期	33.20	—	3.2	4.0	3.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	14,652	9,472	64.6	1,066.25
27年3月期	14,772	9,276	62.8	1,044.20

(参考) 自己資本 28年3月期 9,472百万円 27年3月期 9,276百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,027	△529	△521	2,673
27年3月期	1,846	△749	△492	2,697

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	159	54.2	1.7
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	177	44.6	1.9
29年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		35.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	8.2	210	△14.9	260	△9.9	170	△1.8	19.14
通期	19,000	12.9	770	16.5	800	14.7	550	38.1	61.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	8,883,966 株	27年3月期	9,814,200 株
28年3月期	0 株	27年3月期	930,234 株
28年3月期	8,883,966 株	27年3月期	8,883,966 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成28年5月27日(金)に投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済財政政策の推進により、雇用・所得環境の改善がみられるものの、中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響などもあり、依然として景気の足踏み状態が続いております。

当社グループが属します情報サービス産業においては、金融機関におけるシステム更新や統合案件、マイナンバー制度への対応に向けたシステム投資の本格化などにより、市場は堅調に推移している一方、ITスキルを保有した人材の不足感の高まりを受けて、人件費及び外注費の高騰が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、経営目標である「持続的に成長可能な経営基盤の構築」の更なる前進を図るべく、中長期的な「競争力の強化」にこだわり、新規事業・新規サービスの創出、既存サービスの改善及び業務の効率化など、事業構造の改革に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、ソフトウェア開発及び情報処理サービスの増収などにより、売上高は、16,835百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。

利益面では、人件費などの増加があったものの、売上高の増加並びにソフトウェア開発における利益率の改善などにより、営業利益は660百万円（前連結会計年度比25.4%増）、経常利益は697百万円（同22.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は398百万円（同35.0%増）となりました。

セグメント別の業績に関しては以下のとおりであります。

(情報処理サービス)

一般法人向け印刷業務などの周辺サービスが減少したものの、自治体向けクラウドサービスや自治体向け窓口業務及び一般法人向けマイナンバー業務のアウトソーシングの増加などにより、売上高は8,645百万円（前連結会計年度比0.7%増）、セグメント利益は1,096百万円（同4.4%増）となりました。

(ソフトウェア開発)

一般法人向けソフトウェア開発案件及び自治体向けマイナンバー関連の開発案件が増加したことなどにより、売上高は5,268百万円（前連結会計年度比4.8%増）、セグメント利益は、売上高の増加並びに利益率の改善などにより、569百万円（同23.2%増）となりました。

(その他情報サービス)

機器導入支援サービスにおいて、一般法人向けが減少したものの、金融機関向けが増加したことにより、売上高は2,025百万円（前連結会計年度比0.3%増）、セグメント利益は175百万円（同6.2%増）となりました。

(システム機器販売)

機器販売において、一般法人向けが減少したものの、金融機関向け及び自治体向けが増加したことにより、売上高は896百万円（前連結会計年度比2.8%増）、セグメント利益は30百万円（同149.1%増）となりました。

〈セグメント別売上高〉

セグメント	平成27年 3 月期 (前連結会計年度)		平成28年 3 月期 (当連結会計年度)		前連結会計年度比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
情報処理サービス	8,589	52.0	8,645	51.4	56	0.7
ソフトウェア開発	5,024	30.4	5,268	31.3	243	4.8
その他情報サービス	2,019	12.2	2,025	12.0	6	0.3
システム機器販売	871	5.3	896	5.3	24	2.8
合 計	16,505	100.0	16,835	100.0	330	2.0

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、一般法人向けソフトウェア開発案件の増加及び自治体向けシステム機器販売の売上拡大などにより増収増益を見込んでおります。

以上より通期（平成29年3月期）の連結の業績見通しは以下の通りであります。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
連結	19,000	12.9	770	16.5	800	14.7	550	38.1

※上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比343百万円増加した一方、有形固定資産が前連結会計年度末比338百万円、投資有価証券が90百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比120百万円減少して14,652百万円となりました。

負債合計は、買掛金が前連結会計年度末比132百万円、未払消費税が111百万円、リース債務が108百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比316百万円減少して5,179百万円となりました。

純資産合計は、剰余金の配当168百万円による減少の一方、親会社株主に帰属する当期純利益398百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末比195百万円増加して9,472百万円となりました。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し、2,673百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、1,027百万円（同44.3%減）となりました。

増加要因の主なものは、減価償却費1,075百万円、税金等調整前当期純利益686百万円、退職給付に係る負債の増加117百万円を計上したことなどによるものです。また減少要因の主なものは、売上債権の増加343百万円、法人税等の納付239百万円、仕入債務の減少132百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、529百万円（同29.3%減）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出282百万円、無形固定資産の取得による支出260百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、521百万円（同5.7%増）となりました。

これは、リース債務の返済による支出352百万円、配当金の支払い169百万円によるものです。

（参考） キャッシュフロー関連指標の推移

	平成27年 3 月期	平成28年 3 月期
自己資本比率（%）	62.8	64.6
時価ベースの自己資本比率（%）	59.6	57.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.7	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	51.0	29.4

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案したうえで、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化するために有効な投資を行い、将来の業績の向上を通じて、株主の皆様への利益還元を図っていく所存であります。

このような方針のもと、中間配当金につきましては、1株当たり10円を実施いたしました。期末配当金につきましては、1株当たり10円といたします。

次期の1株当たり年間配当金につきましては、上記の方針に則り、株主の皆様への一層の利益還元を図るため、22円（中間配当金11円、期末配当金11円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様とともに未来を創造し、ITで夢のある社会づくりに貢献することを企業理念として、多様な情報化ニーズにお応えすべく、ソフトウェア開発と運用が一体となった柔軟でスピーディーなITソリューションを基盤とした総合情報サービス企業として、お客様に満足感のあるサービスを提供することを使命として経営に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主はじめ全てのステークホルダーの期待に応えるためにはいたずらに企業規模の拡大のみを追及することなく、資本の有効活用や経営の効率化を図りつつ利益を増加させることによって企業価値を高めることであると考えております。経営指標としては、収益力を表す営業利益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

情報サービス産業は、お客様のパートナーとしてビジネス変革の支援を行う知識集約型産業であるなど、いまや、社会や暮らし全般を支えるわが国の基幹産業に成長しており、非常に重要な社会的使命を担っているといえます。企業が情報サービスに求めることは「省力化」から「情報の戦略的利用」に移ってきており、情報システムは、「IoT（モノのインターネット）」、「ビッグデータ」、「Fintech」及び「人工知能」といったキーワードに代表されるように、競合他社との差別化、あるいはこれまでにない新たなビジネスの創出を目的に構築されるなど、情報サービスを取り巻く環境や顧客ニーズは大きく変化しております。

こうした事業環境のもと、当社グループの企業理念である「お客様とともに未来を創造し、ITで夢のある社会づくりに貢献する」ことを実践していくことが当社グループの企業価値を高め、ステークホルダーの期待に応えられるものと認識し、経営目標である「持続的に成長可能な経営基盤の構築」を着実に推進すべく、以下の課題に取り組みしております。

① データセンタービジネスの強化・拡大

データセンタービジネスの中核であるIDCサービスの販売推進体制をさらに強化し拡販してまいります。また、データ入力や印刷及び集配などの周辺サービスやシステム運用サービスの一層の競争力強化を行うとともに、クラウドサービスの拡充を図るなど、データセンタービジネスを強化・拡大してまいります。

② SIビジネスの変革

ソフトウェア開発プロセスを見直し、品質と生産性の更なる向上を図ることで、ソフトウェア開発の競争力を強化してまいります。さらに、クラウドに代表される「所有から利用へ」といった顧客ニーズの変化や多様化への対応力を強化し、ITソリューション型のビジネスモデルへの転換・強化を図ってまいります。

③ 営業戦略の拡充と実効性の向上

営業育成プログラムに基づき営業担当者の更なるスキルアップを図るとともに、提案型営業スタイルを定着化させ、組織営業力を強化してまいります。あわせて販売チャネルの強化・拡大やAGSブランドの確立、営業支援ツールの充実など、営業力強化に向けた取り組みを推進してまいります。

④ 競争力強化に向けた人材育成

変化が著しいITビジネス環境に対応可能な市場価値の高い人材を継続的に育成してまいります。また、意欲・能力のある社員が長く働けるよう就業環境の更なる向上を推進するとともに、女性社員の活躍促進や外国人採用などにも取り組み、少子高齢化時代やグローバル化への対応を強化してまいります。

⑤ 新規事業創出及び新規市場の開拓

成長の源泉として新たなサービスや商品を創出することが重要であるとの認識のもと、新たなコアビジネスとなり得る新規事業の創出を図るとともに、海外への事業展開も含めた、市場の拡大を検討・推進してまいります。また、これらの実現及び既存事業の強化・拡大を目的とした業務提携やM&Aの積極的活用を推進してまいります。

⑥ 業務改革による企業風土の変革とCSR活動の推進

経営環境の変化にも十分に追随できるよう、コーポレートガバナンスを堅持しつつ、経営の更なる効率化を追求すべく、グループ会社間の連携を一層強化するとともに、積極的な業務改革を推進することで、社員自らが効率的な業務遂行に資する改善を図っていく企業風土へと変革を図ってまいります。また、対外的には、企業活動を通じて得た収益の一部を環境保全活動などに投じることにより、「地域と共に成長する」という当社グループの企業理念を実践するための社会貢献活動も進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,245,233	2,824,083
受取手形及び売掛金	2,334,916	2,678,827
有価証券	1,752,133	100,000
商品	47,328	69,717
仕掛品	76,002	134,072
原材料及び貯蔵品	13,066	11,546
繰延税金資産	263,789	249,823
その他	74,366	76,507
貸倒引当金	△365	△798
流動資産合計	5,806,469	6,143,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,184,517	4,198,909
減価償却累計額	△1,574,521	△1,809,887
建物及び構築物 (純額)	2,609,995	2,389,022
機械装置及び運搬具	1,686,434	1,683,577
減価償却累計額	△1,185,577	△1,277,967
機械装置及び運搬具 (純額)	500,856	405,609
工具、器具及び備品	610,489	620,168
減価償却累計額	△457,704	△454,994
工具、器具及び備品 (純額)	152,784	165,173
土地	1,572,515	1,572,515
リース資産	1,667,855	1,702,387
減価償却累計額	△621,960	△690,215
リース資産 (純額)	1,045,894	1,012,171
建設仮勘定	1,238	466
有形固定資産合計	5,883,286	5,544,959
無形固定資産		
ソフトウェア	680,984	733,013
リース資産	204,694	139,797
その他	30,146	29,601
無形固定資産合計	915,825	902,412
投資その他の資産		
投資有価証券	1,455,001	1,364,907
繰延税金資産	391,313	390,087
その他	320,994	310,125
貸倒引当金	△6	△4,000
投資その他の資産合計	2,167,302	2,061,120
固定資産合計	8,966,414	8,508,492
資産合計	14,772,884	14,652,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	868,834	736,707
リース債務	336,850	356,638
未払費用	774,902	796,823
未払法人税等	134,447	166,019
受注損失引当金	5,656	3,043
製品保証引当金	33,703	30,453
その他	703,342	552,495
流動負債合計	2,857,736	2,642,180
固定負債		
リース債務	1,006,948	878,550
退職給付に係る負債	1,371,966	1,409,735
長期未払金	190,413	180,047
その他	69,200	69,200
固定負債合計	2,638,528	2,537,532
負債合計	5,496,265	5,179,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,398,557	1,398,557
資本剰余金	473,557	473,557
利益剰余金	7,586,821	7,412,711
自己株式	△403,438	—
株主資本合計	9,055,497	9,284,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381,205	296,384
退職給付に係る調整累計額	△160,085	△108,651
その他の包括利益累計額合計	221,120	187,733
純資産合計	9,276,618	9,472,558
負債純資産合計	14,772,884	14,652,271

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
売上高	16,505,471	16,835,959
売上原価	13,229,001	13,312,747
売上総利益	3,276,469	3,523,212
販売費及び一般管理費	2,749,678	2,862,441
営業利益	526,791	660,770
営業外収益		
受取利息	724	695
受取配当金	29,859	29,109
貸倒引当金戻入額	1,992	105
負ののれん償却額	1,171	—
補助金収入	33,305	28,500
その他	13,944	13,784
営業外収益合計	80,997	72,196
営業外費用		
支払利息	36,180	34,917
その他	39	720
営業外費用合計	36,219	35,638
経常利益	571,569	697,328
特別損失		
固定資産除却損	2,678	3,678
貸倒引当金繰入額	—	4,000
賃貸借契約解約損	—	2,841
その他	—	200
特別損失合計	2,678	10,719
税金等調整前当期純利益	568,891	686,608
法人税、住民税及び事業税	285,653	253,689
法人税等調整額	△11,724	34,796
法人税等合計	273,928	288,485
当期純利益	294,962	398,122
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	294,962	398,122
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179,687	△84,821
退職給付に係る調整額	51,272	51,433
その他の包括利益合計	230,959	△33,387
包括利益	525,922	364,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	525,922	364,735
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,398,557	473,557	7,556,381	△403,438	9,025,057
会計方針の変更による 累積的影響額			△104,610		△104,610
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,398,557	473,557	7,451,770	△403,438	8,920,446
当期変動額					
剰余金の配当			△159,911		△159,911
親会社株主に帰属する 当期純利益			294,962		294,962
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	135,051	—	135,051
当期末残高	1,398,557	473,557	7,586,821	△403,438	9,055,497

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	201,518	△211,357	△9,839	9,015,218
会計方針の変更による 累積的影響額				△104,610
会計方針の変更を反映した 当期首残高	201,518	△211,357	△9,839	8,910,607
当期変動額				
剰余金の配当				△159,911
親会社株主に帰属する 当期純利益				294,962
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	179,687	51,272	230,959	230,959
当期変動額合計	179,687	51,272	230,959	366,010
当期末残高	381,205	△160,085	221,120	9,276,618

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,398,557	473,557	7,586,821	△403,438	9,055,497
当期変動額					
剰余金の配当			△168,795		△168,795
親会社株主に帰属する 当期純利益			398,122		398,122
自己株式の消却			△403,438	403,438	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△174,110	403,438	229,327
当期末残高	1,398,557	473,557	7,412,711	—	9,284,825

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	381,205	△160,085	221,120	9,276,618
当期変動額				
剰余金の配当				△168,795
親会社株主に帰属する 当期純利益				398,122
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△84,821	51,433	△33,387	△33,387
当期変動額合計	△84,821	51,433	△33,387	195,940
当期末残高	296,384	△108,651	187,733	9,472,558

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	568,891	686,608
減価償却費	1,041,579	1,075,465
負ののれん償却額	△1,171	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,980	4,425
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	4,796	△2,612
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5,310	△3,250
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	135,751	117,836
長期未払金の増減額 (△は減少)	△4,902	△10,365
受取利息及び受取配当金	△30,583	△29,805
補助金収入	△33,305	△28,500
支払利息	36,180	34,917
固定資産除売却損益 (△は益)	2,678	3,678
売上債権の増減額 (△は増加)	△81,028	△343,910
たな卸資産の増減額 (△は増加)	44,906	△78,939
仕入債務の増減額 (△は減少)	184,953	△132,126
未払費用の増減額 (△は減少)	24,877	21,921
その他	30,281	△71,299
小計	1,916,614	1,244,043
利息及び配当金の受取額	31,520	29,754
利息の支払額	△36,180	△34,917
補助金の受取額	33,305	28,500
法人税等の支払額	△99,114	△239,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,846,145	1,027,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△400,000	△300,000
有価証券の売却による収入	400,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△336,450	△282,924
無形固定資産の取得による支出	△409,491	△260,607
投資有価証券の取得による支出	△99,960	△42,965
ゴルフ会員権の取得による支出	△4,150	—
その他	100,074	△43,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△749,978	△529,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△333,320	△352,033
配当金の支払額	△159,659	△169,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△492,979	△521,095
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	603,187	△23,324
現金及び現金同等物の期首残高	2,094,124	2,697,312
現金及び現金同等物の期末残高	2,697,312	2,673,987

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議並びに予算委員会等において、業績の分析を定期的に行っているものであります。

当社グループは製品・サービス毎に戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報処理サービス」、「ソフトウェア開発」、「その他情報サービス」及び「システム機器販売」の4つを報告セグメントとしています。

各セグメントの内容は以下のとおりであります。

(1) 情報処理サービス

受託計算サービス、IDCサービス、クラウドサービス、BPOサービスなど

(2) ソフトウェア開発

ソフトウェア開発及びソフトウェア開発に係わるコンサルティング業務など

(3) その他情報サービス

パッケージ販売、ハード保守、人材派遣など

(4) システム機器販売

システム機器、帳票、サプライ品などの販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。当該変更が当連結累計期間のセグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1、 2、3、4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	情報処理 サービス	ソフトウェ ア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売			
売上高							
外部顧客への売上高	8,589,410	5,024,766	2,019,357	871,936	16,505,471	—	16,505,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,589,410	5,024,766	2,019,357	871,936	16,505,471	—	16,505,471
セグメント利益	1,050,193	462,255	165,411	12,232	1,690,092	△1,163,300	526,791
セグメント資産	8,251,638	2,253,858	913,158	505,158	11,923,813	2,849,070	14,772,884
その他の項目							
減価償却費	867,645	110,181	9,731	13,265	1,000,823	40,755	1,041,579
負ののれん償却額	481	246	339	103	1,171	—	1,171
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	545,963	220,290	6,410	438	773,103	13,177	786,280

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,163,300千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,163,300千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額2,849,070千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,849,070千円であ
ります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有価証券、投資有価証券等であります。

3. 減価償却費の調整額40,755千円は、各報告セグメントに帰属しない本社における減価償却費等であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,177千円は、各報告セグメントに帰属しない本社におけ
る設備投資額等であります。

5. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1、 2、3、4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	情報処理 サービス	ソフトウェ ア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売			
売上高							
外部顧客への売上高	8,645,441	5,268,400	2,025,803	896,314	16,835,959	—	16,835,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,645,441	5,268,400	2,025,803	896,314	16,835,959	—	16,835,959
セグメント利益	1,096,048	569,579	175,686	30,465	1,871,779	△1,211,008	660,770
セグメント資産	7,628,577	2,682,679	962,144	578,306	11,851,707	2,800,563	14,652,271
その他の項目							
減価償却費	883,661	137,144	10,885	12,122	1,043,814	31,651	1,075,465
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	241,171	169,113	2,533	722	413,541	48,242	461,783

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,211,008千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,211,008千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額2,800,563千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,800,563千円であ
ります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有価証券、投資有価証券等であります。

3. 減価償却費の調整額31,651千円は、各報告セグメントに帰属しない本社における減価償却費等であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48,242千円は、各報告セグメントに帰属しない本社におけ
る設備投資額等であります。

5. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社りそなホールディングス	2,422,169	情報処理サービス、ソフトウェア開発、その他情報サービス、システム機器販売
埼玉県国民健康保険団体連合会	2,363,781	情報処理サービス、ソフトウェア開発、その他情報サービス、システム機器販売
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア株式会社	2,341,342	情報処理サービス、ソフトウェア開発、その他情報サービス、システム機器販売

(注) 株式会社りそなホールディングスにつきましては、属する関係会社の売上高を集計して記載しております。

当連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社りそなホールディングス	2,662,271	情報処理サービス、ソフトウェア開発、その他情報サービス、システム機器販売
埼玉県国民健康保険団体連合会	2,169,944	情報処理サービス、ソフトウェア開発、その他情報サービス、システム機器販売
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア株式会社	2,277,898	情報処理サービス、ソフトウェア開発、その他情報サービス、システム機器販売

(注) 株式会社りそなホールディングスにつきましては、属する関係会社の売上高を集計して記載しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,044.20円	1,066.25円
1 株当たり当期純利益金額	33.20円	44.81円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,276,618	9,472,558
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち非支配株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,276,618	9,472,558
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	8,883,966	8,883,966

3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	294,962	398,122
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	294,962	398,122
期中平均株式数 (株)	8,883,966	8,883,966

(重要な後発事象)
該当事項はありません。